

令和 2 年度静岡県一般会計補正予算

令和 2 年度静岡県の一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 79,232,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,481,224,000 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第 2 条 繰越明許費の変更並びに追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第 3 条 債務負担行為の追加は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

(県債の補正)

第 4 条 県債の変更並びに追加は、「第 4 表 県債補正」による。

第1表

歳入歳出予算補正

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 県税		472,400,000	0	472,400,000
	1 県民税	132,119,000	0	132,119,000
	2 事業税	121,369,000	0	121,369,000
	3 地方消費税	106,341,000	0	106,341,000
	4 不動産取得税	10,708,000	0	10,708,000
	5 県たばこ税	3,752,000	0	3,752,000
	6 ゴルフ場利用税	2,098,000	0	2,098,000
	7 軽油引取税	38,022,000	0	38,022,000
	8 自動車税	56,708,000	0	56,708,000
	9 鉱区税	4,000	0	4,000
	10 核燃料税	1,240,000	0	1,240,000
	11 狩猟税	38,000	0	38,000
	12 旧法による税	1,000	0	1,000
2 地方消費税清算金		172,790,000	0	172,790,000
	1 地方消費税清算金	172,790,000	0	172,790,000
3 地方譲与税		64,600,000	0	64,600,000
	1 特別法人事業譲与税	61,671,000	0	61,671,000
	2 地方揮発油譲与税	2,264,000	0	2,264,000
	3 石油ガス譲与税	102,000	0	102,000

	4 自動車重量譲与税	353,000	0	353,000
	5 地方道路譲与税	1,000	0	1,000
	6 森林環境譲与税	180,000	0	180,000
	7 航空機燃料譲与税	29,000	0	29,000
4 地方特例交付金		2,273,000	0	2,273,000
	1 地方特例交付金	2,273,000	0	2,273,000
5 地方交付税		151,500,000	0	151,500,000
	1 地方交付税	151,500,000	0	151,500,000
6 交通安全対策特別交付金		1,000,000	0	1,000,000
	1 交通安全対策特別交付金	1,000,000	0	1,000,000
7 分担金及び負担金		3,887,484	868,500	4,755,984
	1 負担金	3,887,484	868,500	4,755,984
8 使用料及び手数料		16,575,234	0	16,575,234
	1 使用料	10,666,289	0	10,666,289
	2 手数料	326,425	0	326,425
	3 証紙収入	5,582,520	0	5,582,520
9 国庫支出金		259,462,585	49,252,412	308,714,997
	1 国庫負担金	45,552,292	0	45,552,292
	2 国庫補助金	208,387,610	49,248,912	257,636,522
	3 委託金	5,522,683	3,500	5,526,183
10 財産収入		3,165,217	320	3,165,537

	1 財産運用収入	901,670	320	901,990
	2 財産売却収入	2,263,547	0	2,263,547
1 1 寄附金		338,370	17,000	355,370
	1 寄附金	338,370	17,000	355,370
1 2 繰入金		43,959,234	847,898	44,807,132
	1 特別会計繰入金	540,886	0	540,886
	2 基金繰入金	43,418,348	847,898	44,266,246
1 3 繰越金		3,280,000	1,539,000	4,819,000
	1 繰越金	3,280,000	1,539,000	4,819,000
1 4 諸収入		23,026,876	121,870	23,148,746
	1 延滞金、加算金及び過料等	686,237	0	686,237
	2 預金利子	400	0	400
	3 公営企業貸付金元利収入	1,435	0	1,435
	4 貸付金元利収入	885,516	0	885,516
	5 受託事業収入	709,910	0	709,910
	6 収益事業収入	6,140,000	0	6,140,000
	7 利子割精算金収入	1,000	0	1,000
	8 雑入	14,602,378	121,870	14,724,248
1 5 県債		183,734,000	26,585,000	210,319,000
	1 県債	183,734,000	26,585,000	210,319,000
歳入合計		1,401,992,000	79,232,000	1,481,224,000

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議会費		1,852,080	0	1,852,080
	1 議会費	1,852,080	0	1,852,080
2 知事直轄組織費		3,393,302	17,000	3,410,302
	1 知事直轄組織費	3,393,302	17,000	3,410,302
3 危機管理費		10,786,576	763,900	11,550,476
	1 危機管理費	10,786,576	763,900	11,550,476
4 経営管理費		34,129,973	3,010,982	37,140,955
	1 経営管理費	16,100,576	7,482	16,108,058
	2 徴税費	8,830,399	0	8,830,399
	3 地域振興費	1,854,389	3,000,000	4,854,389
	4 選挙費	250,970	0	250,970
	5 I C T 推進費	4,552,094	3,500	4,555,594
	6 出納費	2,046,955	0	2,046,955
	7 人事委員会費	231,134	0	231,134
	8 監査委員費	263,456	0	263,456
5 暮らし・環境費		9,617,402	17,689	9,635,091
	1 暮らし・環境費	2,773,481	0	2,773,481
	2 県民生活費	852,209	5,110	857,319
	3 建築住宅費	2,419,333	0	2,419,333
	4 環境費	3,572,379	12,579	3,584,958

6	スポーツ・文化観光費	15,337,524	529,604	15,867,128
1	スポーツ・文化観光費	2,851,436	0	2,851,436
2	スポーツ費	2,390,256	510,398	2,900,654
3	文化費	4,550,071	0	4,550,071
4	観光交流費	3,494,792	12,706	3,507,498
5	空港振興費	2,050,969	6,500	2,057,469
7	健康福祉費	323,398,241	16,727,442	340,125,683
1	健康福祉費	14,573,506	0	14,573,506
2	福祉長寿費	75,901,556	5,451,830	81,353,386
3	こども未来費	49,353,871	4,461,612	53,815,483
4	障害者支援費	27,136,231	51,500	27,187,731
5	医療費	81,256,841	6,762,500	88,019,341
6	健康費	74,751,995	0	74,751,995
7	生活衛生費	424,241	0	424,241
8	経済産業費	119,507,822	11,957,248	131,465,070
1	経済産業費	14,454,065	0	14,454,065
2	産業革新費	6,650,315	425,781	7,076,096
3	就業支援費	6,564,437	10,013	6,574,450
4	商工業費	45,416,100	393,384	45,809,484
5	農業費	13,953,671	3,506,690	17,460,361
6	農地費	19,343,283	4,580,000	23,923,283
7	森林・林業費	10,273,693	2,841,380	13,115,073
8	水産・海洋費	2,753,314	200,000	2,953,314
9	労働委員会費	98,944	0	98,944

9	交通基盤費	124,245,675	43,197,620	167,443,295
	1 交通基盤管理費	8,228,212	0	8,228,212
	2 建設支援費	138,204	0	138,204
	3 道路費	48,973,787	18,393,000	67,366,787
	4 河川砂防費	43,195,588	20,715,000	63,910,588
	5 港湾費	10,644,306	2,469,000	13,113,306
	6 都市費	13,065,578	1,620,620	14,686,198
10	警察費	82,402,271	0	82,402,271
	1 警察管理費	79,254,653	0	79,254,653
	2 警察活動費	3,147,618	0	3,147,618
11	教育費	251,706,047	3,010,515	254,716,562
	1 総合教育費	11,200	0	11,200
	2 教育委員会費	18,149,746	652,900	18,802,646
	3 小学校費	64,182,565	0	64,182,565
	4 中学校費	39,531,353	0	39,531,353
	5 高等学校費	61,785,411	1,943,262	63,728,673
	6 大学費	6,813,922	155,000	6,968,922
	7 特別支援学校費	26,533,377	0	26,533,377
	8 学校教育費	3,689,781	49,000	3,738,781
	9 社会教育費	613,663	15,903	629,566
	10 私学振興費	30,395,029	194,450	30,589,479
12	災害対策費	16,447,087	0	16,447,087
	1 観光施設災害復旧費	41,000	0	41,000

	2 社会福祉施設災害復旧費	200,000	0	200,000
	3 農林水産施設災害復旧費	3,313,000	0	3,313,000
	4 土木施設災害復旧費	12,070,000	0	12,070,000
	5 教育施設災害復旧費	430,000	0	430,000
	6 災害対策諸費	378,687	0	378,687
	7 空港施設災害復旧費	14,400	0	14,400
1 3 公債費		185,547,000	0	185,547,000
	1 公債費	185,547,000	0	185,547,000
1 4 諸支出金		221,321,000	0	221,321,000
	1 地方消費税清算金	102,846,000	0	102,846,000
	2 所得割交付金	300,000	0	300,000
	3 利子割交付金	508,000	0	508,000
	4 配当割交付金	2,493,000	0	2,493,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	1,667,000	0	1,667,000
	6 法人事業税交付金	5,804,000	0	5,804,000
	7 地方消費税交付金	87,983,000	0	87,983,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	1,500,000	0	1,500,000
	9 軽油引取税交付金	11,437,000	0	11,437,000
	1 0 自動車税環境性能割交付金	1,981,000	0	1,981,000
	1 1 利子割精算金	1,000	0	1,000
	1 2 旧法による自動車取得税交付金	1,000	0	1,000
	1 3 県税還付金	4,800,000	0	4,800,000
1 5 予備費		2,300,000	0	2,300,000

	1 予備費	2,300,000	0	2,300,000
歳出合計		1,401,992,000	79,232,000	1,481,224,000

第 2 表

繰 越 明 許 費 補 正

1 変 更

(単位：千円)

款	項	事 業 名	金 額	
			補 正 前	補 正 後
7 健康福祉費	2 福祉長寿費	長 寿 社 会 費	15,000	57,000
8 経済産業費	5 農 業 費	農 業 費	18,800	2,333,000
	6 農 地 費	農 地 費	1,618,000	6,058,000
	7 森林・林業費	森 林 ・ 林 業 費	409,000	2,523,000
	8 水産・海洋費	水 産 ・ 海 洋 費	38,000	238,000
9 交通基盤費	3 道 路 費	道路橋りょう新設改良費	5,187,000	21,780,000
	4 河川砂防費	河 川 改 良 費	3,462,000	14,833,000
		海 岸 費	873,000	2,962,000
		砂 防 費	2,155,000	6,038,000
		農林地すべり対策費	17,000	389,000
	5 港 湾 費	港 湾 建 設 費	1,754,000	2,798,000
		漁 港 整 備 費	753,000	1,650,000
	6 都 市 費	市 街 地 整 備 費	450,000	1,007,000
公 園 緑 地 費		375,000	1,069,000	
11 教 育 費	2 教育委員会費	教 育 総 務 費	166,000	448,000

2 追 加			
款	項	事 業 名	金 額
3 危機管理費	1 危機管理費	危 機 管 理 費	837,000
4 経営管理費	3 地域振興費	地 域 振 興 費	3,000,000
5 暮らし・環境費	3 建築住宅費	住 宅 対 策 費	35,000
6 スポーツ・文化観光費	4 観光交流費	観 光 費	610,000
	5 空港振興費	空 港 振 興 費	7,000
7 健康福祉費	1 健康福祉費	健 康 福 祉 企 画 費	100,000
	3 こども未来費	こ ど も 未 来 費	3,484,000
	4 障害者支援費	障 害 者 支 援 費	52,000
	5 医療費	医 務 福 祉 費	122,000
8 経済産業費	2 産業革新費	産 業 革 新 費	425,000
	4 商工業費	商 工 業 費	700,000
	5 農業費	畜 産 業 費	953,000
11 教育費	2 教育委員会費	教 育 管 理 費	538,000
	5 高等学校費	高 等 学 校 管 理 費	1,838,000
	6 大学費	大 学 費	155,000
	8 学校教育費	義 務 教 育 費	47,000
	10 私学振興費	私 学 振 興 費	69,000

第 3 表

債 務 負 担 行 為 補 正

1 追 加

事 項	期 間	限 度 額
121 濃度制御機能付オゾン発生器取得契約	令和 2 年度から 令和 3 年度まで	36,800 千円 (取得予定額 36,800 千円) (令和 2 年度計上予算額 0 千円)

第 4 表

県 債 補 正

補 正 前				
起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
地震対策事業費	千円 312,000	普通貸借	10.0%	政府から借り入れる場合は、その融資条件により、銀行その他から借り入れる場合は、据置期間を含めて30年以内に元利均等又は元金均等若しくは元金不均等の方法をもって年賦又は半年賦若しくは満期一括で償還する。 ただし、県財政の都合により繰上償還し、償還期限を短縮し、又は借換えすることができる。 償還財源は一般歳入又はその他の収入をもって支弁する。
出先機関庁舎等整備費	1,090,000	又 は	以 内	
地震防災事業費	1,547,000	証券発行		
環境衛生科学研究所整備費	235,000	(他の地		
公有林整備費	94,000	方公共団		
スポーツ施設整備事業費	230,000	体との共		
文化学術施設整備事業費	1,042,000	同発行を		
観光施設整備事業費	812,000	含む)		
空港整備事業費	263,000			
社会福社会館整備事業費	58,000			
老人福祉施設整備事業費	1,254,000			
児童福祉施設整備事業費	379,000			
児童相談所整備事業費	147,000			
障害者施設整備事業費	1,683,000			
市町立診療所整備事業費	12,000			
地方独立行政法人静岡県立病院 機構事業費	7,164,000			
家畜保健衛生所整備費	16,000			
労政会館施設整備費	15,000			
職業能力開発施設整備事業費	2,542,000			
産業経済会館施設整備費	12,000			
農林大学校専門職大学 移行事業費	1,572,000			
家畜共同育成場 I C T 導入整備事業費	28,000			
土地改良事業費	2,417,000			
耕地災害防止施設費	1,253,000			
自然災害防止事業費	919,000			
林道事業費	854,000			
臨時林道整備事業費	139,000			
治山事業費	1,791,000			
緊急自然災害防止対策事業費	6,222,000			
沿岸漁場整備費	97,000			
指導調査船整備費	941,000			
道路事業費	3,489,000			
臨時県道整備事業費	20,250,000			

河川事業費	7,563,000			
臨時河川整備事業費	2,086,000			
緊急浚渫推進事業費	2,000,000			
海岸保全事業費	1,224,000			
砂防事業費	3,374,000			
港湾事業費	2,073,000			
漁港整備費	624,000			
漁港海岸保全費	154,000			
地域鉄道対策事業費	127,000			
都市公園整備費	838,000			
警察施設整備費	2,633,000			
臨時高等学校施設整備費	3,090,000			
特別支援学校施設整備費	3,952,000			
県有施設改善事業費	444,000			
国直轄土地改良事業費	644,000			
国直轄治山事業費	682,000			
国直轄道路事業費	5,573,000			
国直轄河川事業費	1,250,000			
国直轄海岸保全事業費	875,000			
国直轄砂防事業費	1,606,000			
国直轄港湾事業費	1,155,000			
過年災害観光施設復旧費	11,000			
現年災害観光施設復旧費	30,000			
現年災害社会福祉施設復旧費	66,000			
過年災害農林水産施設復旧費	234,000			
現年災害農林水産施設復旧費	413,000			
過年災害土木復旧費	2,064,000			
現年災害土木復旧費	2,089,000			
国直轄災害復旧費	649,000			
現年災害教育施設復旧費	163,000			
臨時財政対策	62,000,000			
減収補填（特例分）	13,085,000			
猶予特例	2,070,000			
現年災害空港施設復旧費	14,000			
計	183,734,000			

補 正 後				
起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
地 震 対 策 事 業 費	千円 312,000	普通貸借	10.0%	政府から借り入れる場合は、その融資条件により、銀行その他から借り入れる場合は、据置期間を含めて30年以内に元利均等又は元金均等若しくは元金不均等の方法をもって年賦又は半年賦若しくは満期一括で償還する。 ただし、県財政の都合により繰上償還し、償還期限を短縮し、又は借換えすることができる。 償還財源は一般歳入又はその他の収入をもって支弁する。
出 先 機 関 庁 舎 等 整 備 費	1,090,000	又 は	以 内	
地 震 防 災 事 業 費	1,547,000	証 券 発 行		
環 境 衛 生 科 学 研 究 所 整 備 費	235,000	(他 の 地		
公 有 林 整 備 費	94,000	方 公 共 団		
ス ポ ー ツ 施 設 整 備 事 業 費	230,000	体 と の 共		
文 化 学 術 施 設 整 備 事 業 費	1,042,000	同 発 行 を		
観 光 施 設 整 備 事 業 費	812,000	含 む)		
空 港 整 備 事 業 費	263,000			
社 会 福 祉 会 館 整 備 事 業 費	58,000			
老 人 福 祉 施 設 整 備 事 業 費	1,254,000			
児 童 福 祉 施 設 整 備 事 業 費	379,000			
児 童 相 談 所 整 備 事 業 費	147,000			
障 害 者 施 設 整 備 事 業 費	1,696,000			
市 町 立 診 療 所 整 備 事 業 費	12,000			
地 方 独 立 行 政 法 人 静 岡 県 立 病 院 機 構 事 業 費	7,164,000			
家 畜 保 健 衛 生 所 整 備 費	16,000			
労 政 会 館 施 設 整 備 費	15,000			
職 業 能 力 開 発 施 設 整 備 事 業 費	2,542,000			
産 業 経 済 会 館 施 設 整 備 費	12,000			
農 林 大 学 校 専 門 職 大 学 移 行 事 業 費	1,572,000			
家 畜 共 同 育 成 場 I C T 導 入 整 備 事 業 費	28,000			
土 地 改 良 事 業 費	3,115,000			
耕 地 災 害 防 止 施 設 費	2,031,000			
自 然 災 害 防 止 事 業 費	919,000			
林 道 事 業 費	944,000			
臨 時 林 道 整 備 事 業 費	139,000			
治 山 事 業 費	2,613,000			
緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 費	6,222,000			
沿 岸 漁 場 整 備 費	97,000			
指 導 調 査 船 整 備 費	941,000			
道 路 事 業 費	5,566,000			
臨 時 県 道 整 備 事 業 費	27,348,000			

河川事業費	13,527,000			
臨時河川整備事業費	2,086,000			
緊急浚渫推進事業費	2,000,000			
海岸保全事業費	2,318,000			
砂防事業費	4,482,000			
港湾事業費	2,474,000			
漁港整備費	918,000			
漁港海岸保全費	246,000			
地域鉄道対策事業費	127,000			
都市公園整備費	1,185,000			
警察施設整備費	2,633,000			
臨時高等学校施設整備費	2,963,000			
特別支援学校施設整備費	3,923,000			
県有施設改善事業費	444,000			
国直轄土地改良事業費	782,000			
国直轄治山事業費	1,020,000			
国直轄道路事業費	6,243,000			
国直轄河川事業費	2,550,000			
国直轄海岸保全事業費	1,475,000			
国直轄砂防事業費	2,706,000			
国直轄港湾事業費	1,649,000			
過年災害観光施設復旧費	11,000			
現年災害観光施設復旧費	30,000			
現年災害社会福祉施設復旧費	66,000			
過年災害農林水産施設復旧費	234,000			
現年災害農林水産施設復旧費	413,000			
過年災害土木復旧費	2,064,000			
現年災害土木復旧費	2,089,000			
国直轄災害復旧費	649,000			
現年災害教育施設復旧費	163,000			
臨時財政対策	62,000,000			
減収補填（特例分）	13,085,000			
猶予特例	2,070,000			
現年災害空港施設復旧費	14,000			
高等学校施設整備費	1,225,000			
計	210,319,000			

令和 2 年度静岡県清水港等港湾整備事業 特別会計補正予算

令和 2 年度静岡県の清水港等港湾整備事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 23,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5,277,000 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

第1表

歳入歳出予算補正
歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金		180,000	0	180,000
	1 負担金	180,000	0	180,000
2 使用料及び手数料		3,071,879	23,000	3,094,879
	1 使用料	3,071,879	23,000	3,094,879
3 国庫支出金		180,000	0	180,000
	1 国庫補助金	180,000	0	180,000
4 財産収入		372,505	0	372,505
	1 財産運用収入	372,505	0	372,505
5 繰入金		119,000	0	119,000
	1 一般会計繰入金	90,000	0	90,000
	2 基金繰入金	29,000	0	29,000
6 諸収入		144,616	0	144,616
	1 貸付金元利収入	24,816	0	24,816
	2 雑入	119,800	0	119,800
7 県債		1,186,000	0	1,186,000
	1 県債	1,186,000	0	1,186,000
歳入合計		5,254,000	23,000	5,277,000

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 港湾事業費		2,986,373	23,000	3,009,373
	1 港湾管理費	2,084,813	23,000	2,107,813
	2 施設整備費	890,000	0	890,000
	3 一般会計繰出金	11,560	0	11,560
2 公債費		2,247,627	0	2,247,627
	1 公債費	2,247,627	0	2,247,627
3 予備費		20,000	0	20,000
	1 予備費	20,000	0	20,000
歳 出 合 計		5,254,000	23,000	5,277,000

令和 2 年度静岡県流域下水道事業会計補正予算

(総 則)

第 1 条 令和 2 年度静岡県流域下水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量の補正)

第 2 条 令和 2 年度静岡県流域下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	(補 正 前)	(補 正)	(計)
1 年間総処理水量	30,702,000m ³	0m ³	30,702,000m ³
(ア) 狩野川東部流域下水道	11,327,000m ³	0m ³	11,327,000m ³
(イ) 狩野川西部流域下水道	19,375,000m ³	0m ³	19,375,000m ³
2 1日平均処理水量	84,115m ³	0m ³	84,115m ³
(ア) 狩野川東部流域下水道	31,033m ³	0m ³	31,033m ³
(イ) 狩野川西部流域下水道	53,082m ³	0m ³	53,082m ³
3 流域関連市町数	8市町	0市町	8市町
(ア) 狩野川東部流域下水道	3市町	0市町	3市町
(イ) 狩野川西部流域下水道	5市町	0市町	5市町
4 建設改良事業	1,578,000千円	864,000千円	2,442,000千円
(ア) 狩野川東部流域下水道	617,700千円	368,500千円	986,200千円
(イ) 狩野川西部流域下水道	960,300千円	495,500千円	1,455,800千円

(収益的収入及び支出の補正)

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(補正前の額)	(補 正 額)	(計)
	収 入		
第 1 款 流域下水道事業収益	5,398,900千円	0千円	5,398,900千円
第 1 項 営業収益	2,866,049千円	0千円	2,866,049千円

第2項 営業外収益	2,532,851千円		0千円	2,532,851千円
	支		出	
第1款 流域下水道事業費用	4,841,000千円	△	40,000千円	4,801,000千円
第1項 営業費用	4,590,918千円	△	40,000千円	4,550,918千円
第2項 営業外費用	247,082千円		0千円	247,082千円
第3項 予備費	3,000千円		0千円	3,000千円

(資本的収入及び支出の補正)

第4条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正し、本文かっこ書をおり改める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額904,549千円は、減債積立金299,076千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,401千円、当年度分損益勘定留保資金492,837千円、当年度利益剰余金処分数額102,235千円で補填するものとする。)

(科 目)	(補正前の額)	(補正額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	2,055,451千円	864,000千円	2,919,451千円
第1項 企業債	303,000千円	177,000千円	480,000千円
第2項 借入金	27,750千円	2,000千円	29,750千円
第3項 出資金	89,451千円	0千円	89,451千円
第4項 国庫補助金	966,500千円	546,000千円	1,512,500千円
第5項 負担金	474,750千円	139,000千円	613,750千円
第6項 雑収入	194,000千円	0千円	194,000千円
	支	出	
第1款 資本的支出	2,960,000千円	864,000千円	3,824,000千円
第1項 建設改良費	1,578,000千円	864,000千円	2,442,000千円
第2項 固定資産取得費	34,081千円	0千円	34,081千円
第3項 企業債償還金	1,346,484千円	0千円	1,346,484千円
第4項 借入金償還金	1,435千円	0千円	1,435千円

(企業債の補正)

第5条 予算第6条に定めた起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を次のとおり改める。

(補 正 前)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
狩野川東部流域下水道建設費 狩野川西部流域下水道建設費	千円 115,000 188,000	普通貸借 又 は 証券発行	10.0% 以 内	政府から借り入れる場合は、その融資条件により、銀行その他から借り入れる場合は、据置期間を含めて30年以内に元利均等又は元金均等若しくは元金不均等の方法をもって年賦又は半年賦若しくは満期一括で償還する。 ただし、県財政の都合により繰上償還し、償還期限を短縮し、又は借換えすることができる。 償還財源は、事業収入又はその他の収入をもって支弁する。
計	303,000			

(補 正 後)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
狩野川東部流域下水道建設費 狩野川西部流域下水道建設費	千円 190,000 290,000	普通貸借 又 は 証券発行	10.0% 以 内	政府から借り入れる場合は、その融資条件により、銀行その他から借り入れる場合は、据置期間を含めて30年以内に元利均等又は元金均等若しくは元金不均等の方法をもって年賦又は半年賦若しくは満期一括で償還する。 ただし、県財政の都合により繰上償還し、償還期限を短縮し、又は借換えすることができる。 償還財源は、事業収入又はその他の収入をもって支弁する。
計	480,000			